

令和元年10月31日

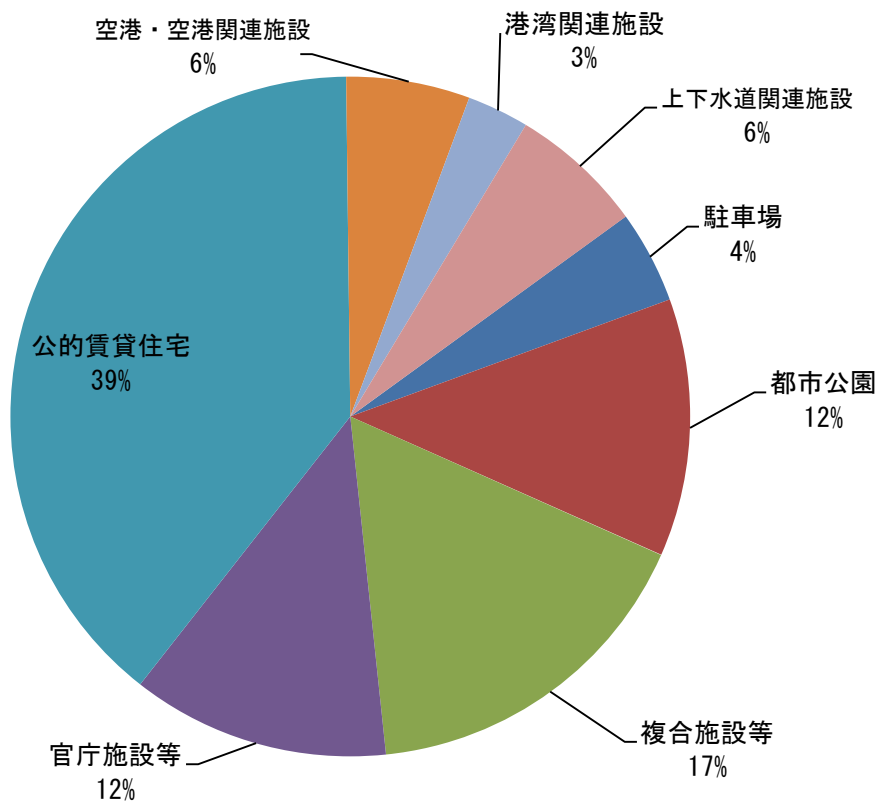
九州・沖縄ブロックプラットフォーム PPP/PFI推進首長会議

# 九州における官民連携の取組状況について

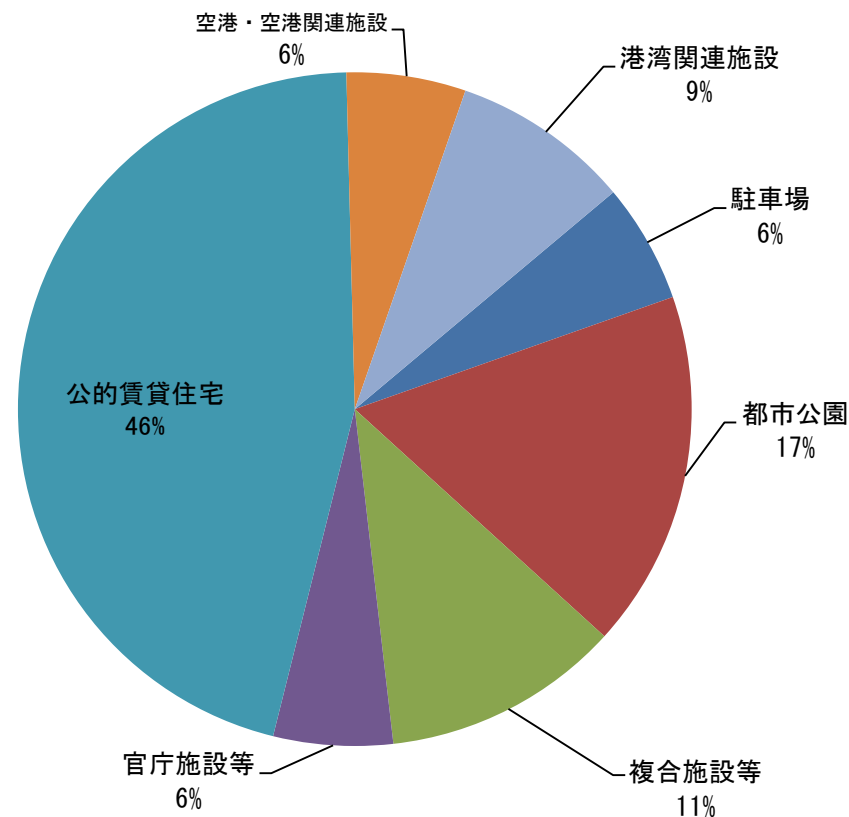
九州地方整備局

- 実施方針策定済みの国土交通省関連事業は204件。うち、九州・沖縄は35件(約2割)
- 分野別では、九州・沖縄においても、公的賃貸住宅(5割弱)、都市公園(約2割)の比率が高い

## 全国 204件 (分野別内訳)



## 九州・沖縄 35件 (分野別内訳)



- 小倉の都心部に位置する約20haの総合公園。
- 公園の更なる賑わいの創出を図るため、平成29年7月に公募。
- 平成29年11月に事業者が選定され、コマダ珈琲店が平成30年7月18日から営業開始。



## 選定結果 概要

- 認定計画提出者 (有) クリーズ (コマダ珈琲とフランチャイズ契約)
- 事業期間 20年間
- 公募対象公園施設 飲食店 (コマダ珈琲) ※建築面積: 約200㎡
- 特定公園施設 パーゴラ、ウッドデッキ、植栽 (イチイガシ2本、ドウダンツツジ500本等)、サークルベンチ、水飲み場、園路広場 等

### 従来制度

収益施設 (使用料) 200円/㎡・月  
※条例上の使用料

特定公園施設 (整備費) 約1,500万円  
※市想定設計の場合

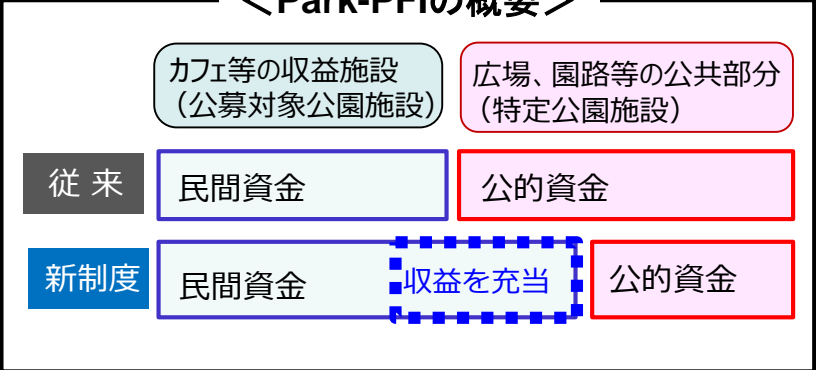
### Park-PFIによる公共負担軽減

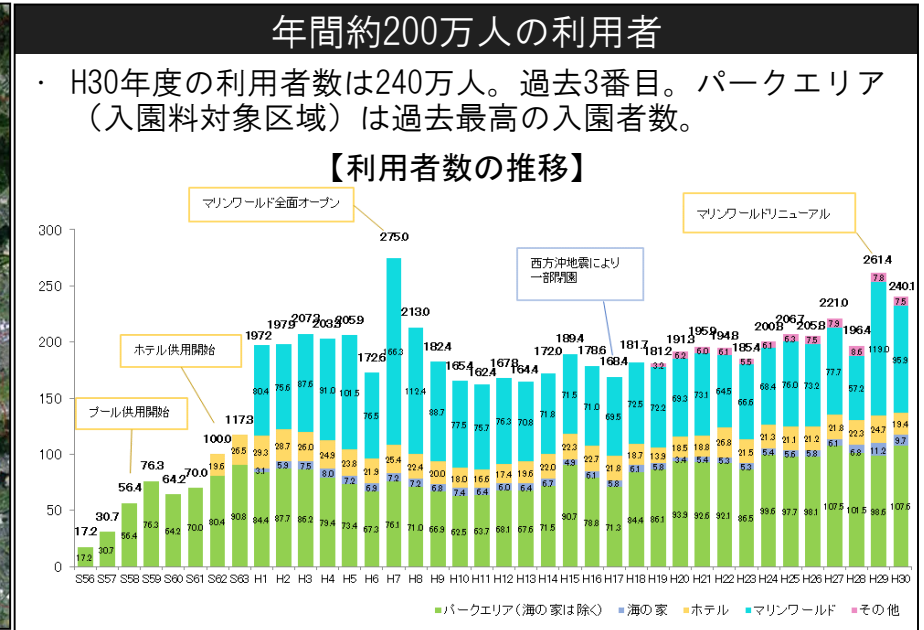
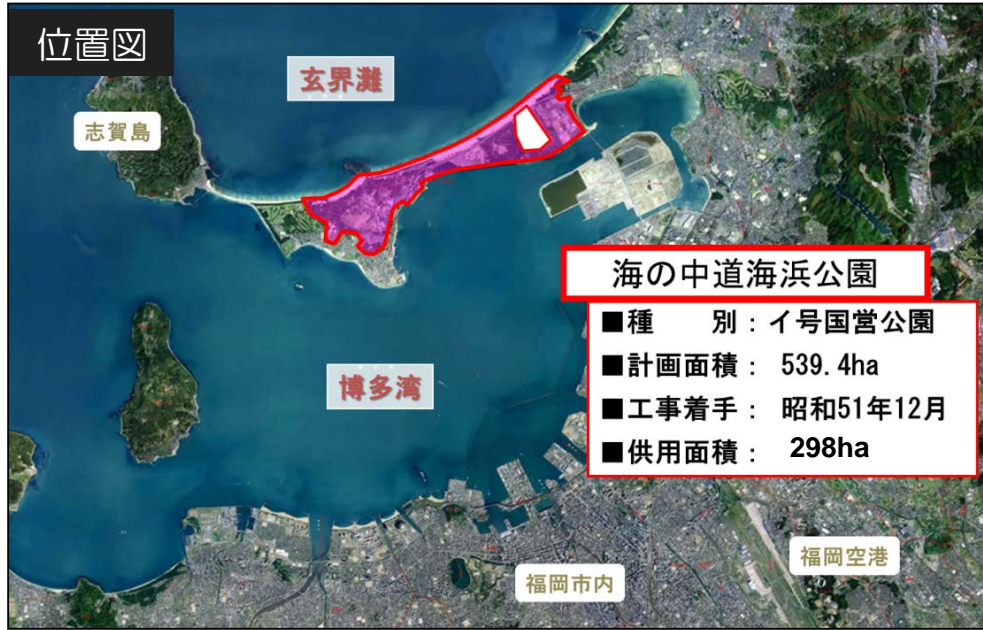
1,000円/㎡・月 ※民間提案の単価  
20年 4800万円の収入増

事業者整備額: 約1,550万円  
市負担: 1,300万円  
民負担: 約250万円

想定設計を上回る整備  
約250万円以上の整備費減

### < Park-PFIの概要 >





## 主な公園施設

### 青少年海の家

雄大な玄界灘に面し、研修・宿泊棟やキャンプ場などを有する社会教育施設。

### 環境共生の森

地域の方々と協働で苗木を植えるなど、森づくりを行うエリア。

### 大芝生広場

各種スポーツ大会など、様々なレクリエーションが楽しめる自由な空間。

### 動物の森

動物と直接ふれあえる動物園。

### サンシャインプール

西日本最大規模のレジャープール。

### マリンワールド海の中道

平成元年に開館した水族館。PFI事業として、平成28年4月より20年間の管理運営事業が開始し、平成29年4月リニューアルした。



**参 考**

**（九州地方整備局 建政部関係）**

**まちづくり・住まいづくり・担い手づくりについて**

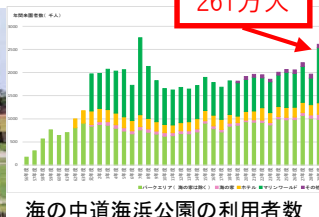
○九州地方におけるまちづくり・住まいづくり、それを支える担い手づくりの取り組みを推進。  
 ※熊本震災については、「熊本復興まちづくり・住まいづくり支援チームを設置」し、熊本城復旧も含め、復興支援

## 計画的な地域づくり

国土形成広域地方計画(策定。～R3.3) 都市計画(同意) 景観計画(策定促進) 立地適正化計画(策定支援)  
コンパクト + ネットワーク

## 【国営】吉野ヶ里歴史公園・海の中道海浜公園

- 遺跡の活用や広域的レクリエーションに対応
- Wi-Fi、多言語対応等インバウンド促進
- 水族館等について国内初PFI導入



## 地方公共団体・民間 におけるまちづくり・住まいづくり 支援

- 多様な予算(交付金等)、制度(事業認可等)にとどまらず、相談会、説明会等を通じて、目的に応じた、地域の主体的なまちづくりの取り組みをきめ細かく支援
- 官民連携(PPP/PFI)**や民間まちづくり活動を財政支援等により促進

### 防災・減災・国土強靱化

- ・宅地耐震化・避難施設
- ・浸水対策(雨水管渠等)
- ・密集市街地解消
- ・耐震改修促進(ブロック塀含)

### 課題解決・魅力向上

- ・街路・連立・交通結節点改善
- ・交流の場づくり(都市公園)
- ・健全な水循環(下水道)
- ・住宅・住環境整備
- ・空き家対策

### 戦略的地域づくり

- ・まちの顔・都市拠点整備(市街地再開発・区画整理)
- ・特色あるまちづくり・都市再生
- ・歴史まちづくり
- ・スマートシティ(AI等活用)

## 災害からの復旧・復興

熊本地震(防災拠点整備・宅地耐震化、災害公営住宅、熊本城復旧)、九州北部豪雨(街路等復旧・災害公営住宅)

## 担い手づくり

建設業法等法令遵守、働き方改革・処遇改善(社会保険未加入対策)、担い手の確保(学校キャラバン等) 等

関係機関と意見交換を密に一丸となって、持続可能なまちづくり・住まいづくり、担い手づくりに総合的に取り組んでます。

(九州地方整備局 建政部関係) 主な関係者間における意見交換 イメージ





全国には、約97,000箇所の都市公園があります。このうち、国家的記念事業や広域的な見地などから設置するものについては、国営公園として国(国土交通省)が整備、管理を行っています。

現在、国営公園は北海道から沖縄まで17箇所が開園しており、九州(沖縄を除く)においては、海の中道海浜公園と 国営吉野ヶ里歴史公園の2箇所があります。

## 1 国営吉野ヶ里歴史公園

**概要** ○吉野ヶ里歴史公園は、吉野ヶ里遺跡の保存と活用を目的に平成4年に国営公園として平成5年事業開始、平成25年3月に国営区域が概成したため国営吉野ヶ里歴史公園事務所を、国営海の中道海浜公園事務所と統合。平成28年3月に国営区域の整備が完了、維持管理へ移行。

### インバウンド促進について

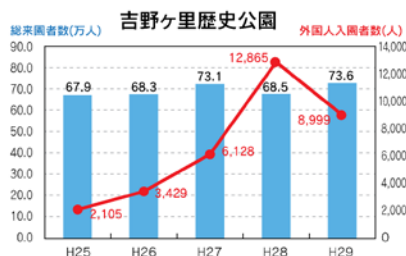
- 外国語対応(英語・中国語・韓国語)のスタッフを配置及び5カ国語(英語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語・タイ語)のパンフレットを作成し園内ガイドを充実
- Wi-Fi環境整備を整備拡充しインバウンドを積極的に推進!
- 台湾・タイの旅行エージェンツへ佐賀県とタイアップしPR活動を積極的に継続中!
- 佐賀県・吉野ヶ里町・神埼市と連携し、古代の魅力だけでなく季節毎のイベントを開催(光の響、炎祭り、夏期キャンプ、九年庵等)
- 平成29年度の来場者数は、平成13年の開園以来最高となる約74万人を記録!



**<Wi-Fi環境整備>**  
(東口歴史公園センター)  
Wi-Fi環境を整備拡充し、FacebookやTwitterで公園情報等の発信を期待

**<外国語対応>**  
英語・中国語・韓国語のガイドスタンプにてきめ細やかな対応(写真は韓国語スタッフ)

**<5ヶ国語のパンフレット作成>**  
5ヶ国語(英語・中国語(簡体字・繁体字)韓国語・タイ語)のパンフレットを揃えインバウンド促進に貢献



・インバウンドが増加傾向

### 利用状況(イベント状況)

「ふるさと炎まつり」「光の響」「吉野ヶ里夢ロマン軽トラ市」など地域活性化に資するイベントや「火起こし」「勾玉」「宿泊」など体験学習の場として地域とともに開催。



## 2 海の中道海浜公園

**概要** ○北部九州地方の広域的レクリエーション需要に対応するため、昭和47年に返還された博多米軍基地の跡地に計画された国営公園で、昭和50年度より整備を進め昭和56年度に一部供用開始。

### インバウンド促進について

- UR(独立行政法人都市再生機構)が管理・運営を行っていた水族館・ホテル等の収益施設について、民間の資金と経営能力・技術的能力を活用するPFI事業を導入(国営公園として初)
- 水族館(マリンワールド海の中道)がリニューアルした平成29年度の公園利用者数は、約261万人(過去2番目)
- Wi-Fi環境整備と多言語化案内版を設置しインバウンドを積極的に推進!



**水族館(マリンワールド海の中道)**  
平成27年10月21日に「マリンワールドPFI(株)」と事業契約を締結。  
平成28年4月より20年間にわたる管理運営事業がスタート。  
平成29年4月12日リニューアルオープン。

**ホテル、マリナ(ザ・ルイガンズ等)**  
平成29年5月31日に「(株)海の中道リゾート」と事業契約を締結。平成30年4月より20年間にわたる管理運営事業スタート。



※パークエリアにおける入園者数  
H28以降は団体入園者数に加え聞きとりによりカウントした入園者数を含む

### 利用状況(イベント状況)

「フラワーピクニック」、「うみなかはなまつり」、「バラまつり」「うみなかクリスマスキャンドルナイト」など四季の変化を感じるイベント開催。



## ◆災害発生初動期及び復興に向けた支援

私たち建政部は、頻発する地震や豪雨災害への体制を常時より整え、発生時には、迅速に被災地へ赴き、情報提供や被災調査を行います。

また、地域の復旧・復興に向けて、技術的な支援を行っています。



応急危険度判定



被災状況調査(堆積土砂)



自治体への助言

## ◆地震災害への対応(熊本地震のケース)

熊本地震発生後には、「熊本地震まちづくり・すまいづくり支援チーム」を設置し、まちづくりやすまいづくりに関する支援をはじめ、熊本城の復旧にあたっては、熊本市の取組を支援しています。

### ① まちづくり支援班

避難路・避難地、復興まちづくり拠点施設の整備、宅地の耐震化などのまちづくりを支援しています。

#### ★都市防災総合推進事業(防災・安全交付金)

避難路・避難地といった公共施設、復興まちづくり拠点施設の整備を支援します。

補助率 1/2 (熊本地震による制度拡充)

#### ★宅地耐震化推進事業(防災・安全交付金)

大規模盛土造成地の滑動崩落防止や、宅地の液状化防止等を支援します。

補助率 1/2 (熊本地震による制度拡充)

#### ◆大規模盛土造成地滑動崩落防止事業

宇土市花園町  
H31年1月完成



被災時



復旧後

御船町高木  
H30年5月完成



被災時



復旧後

### ★街路事業及び土地区画整理事業

道路の拡幅や土地区画整理事業を支援します。



### ② 住まいづくり支援班

災害公営住宅の建設や、被災した公営住宅の補修などの住まいづくりを支援しています。

#### ★災害公営住宅の整備…住宅整備事業(補助金)

災害により家屋を失い、自力での住宅確保が困難な方のために、地方公共団体が建設する「災害公営住宅」の建設を支援します。

補助率 3/4 (激甚災害指定市町村)

○西原村営山西地区、第2河原地区  
事業主体: 熊本県西原村12戸  
木造の戸建て住宅。  
居住者間のコミュニティや高齢者の見守りに  
配慮した計画

○益城町営田原第2団地  
事業主体: 熊本県益城町16戸  
木造の長屋住宅。  
居住者間のコミュニティに配慮した計画



#### ★被災した公営住宅の復旧…住宅施設災害復旧事業(補助金)

災害により、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、地方公共団体が行う被災した公営住宅等の復旧を支援します。

補助率 50~80%程度(13市町村 82地区 4,970戸)

③ 熊本城復旧支援班 災害復旧事業費等の活用により天守閣等の早期復旧を支援しています。

熊本地震により、熊本城は重要文化財建造物13棟全ての建造物が被災しました。昭和35年に再建された天守閣など、史料を活かして史実に基づいて復元された復元建造物20棟も全て被災しました。

平成30年3月に熊本市が策定した「熊本城復旧基本計画」において、「2021年春頃には天守閣全ての復旧が完了する予定であり、天守閣の中まで公開できるように取り組む」こととしており、私たちは、この取組を支援しています。



復旧工事中の熊本城公園(平成31年1月時点)

〈熊本城の災害復旧目標〉

2019年 秋 大天守外観復旧完了

2021年 春 天守閣復旧完了



◆ 豪雨災害への対応(H29.7九州北部豪雨等のケース)

★都市災害復旧事業

公共土木施設(公園)や都市計画区域内の都市施設(街路、都市排水施設等)が被災した場合や、市街地に多量の土砂が堆積した場合に、被災施設の復旧や堆積土砂の除去を支援する都市災害復旧事業を実施しています。



事業主体:福岡県朝倉市  
平成29年7月6~7日 九州北部豪雨  
被災面積 約59ha  
堆積土砂量 約497,000m<sup>3</sup>



事業主体:大分県津久見市  
平成29年9月14~18日 台風18号  
被災面積 約8.3ha  
堆積土砂量 約2,300m<sup>3</sup>

★災害公営住宅の整備…住宅整備事業(補助金)

災害により家屋を失い、自力での住宅確保が困難な方のために、地方公共団体が建設する「災害公営住宅」の建設を支援します。



事業主体  
福岡県朝倉市  
災害公営住宅30戸  
地区(団地)名  
(仮称)頓田団地

RC造の共同住宅。集会所、広場を設け、コミュニティに配慮した配置計画としている。



事業主体  
福岡県朝倉市  
災害公営住宅30戸、既設公営住宅復旧20戸

地区(団地)名  
(仮称)杷木団地

RC造の共同住宅。集会所、広場を設け、コミュニティに配慮した配置計画としている。

## 安心・安全な通学路(街路事業)

- ★根拠法…… 「道路法」及び「都市計画法」に基づき施行される事業
- ★事業説明… 都市計画事業として行われる道路の新設、改築等に関する事業
- ★補助率…… 新設 1/2、改築 1/2 又は 5.5/10

佐賀県小城市 小城駅千葉公園線



## まちの分断を改善へ(連続立体交差事業)

都市を分断している鉄道を立体化することにより、多数の踏切を除去し、踏切事故の解消、都市交通の円滑化を図る事業

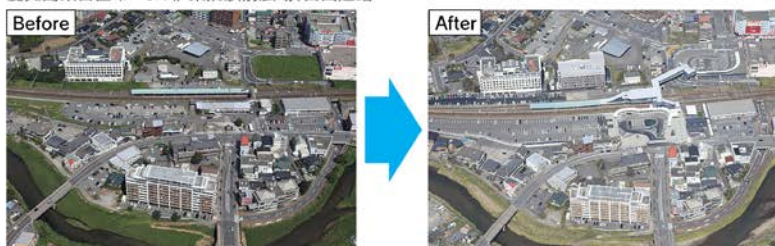
大分県大分市 JR大分駅付近連続立体交差事業(上野踏切)



## まちの顔づくり(交通結節点改善事業)

交通機関間の連携強化や移動の連続性の強化を図る事業

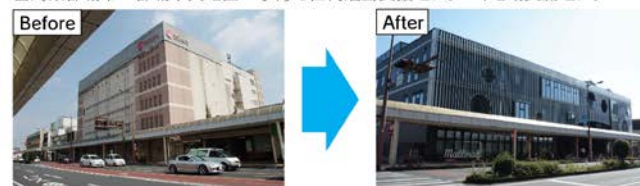
鹿児島県日置市 JR伊集院駅前広場、自由通路



## 特色のあるまちづくり(都市再生整備計画事業(旧まちづくり交付金))

- ★根拠法…… 「都市再生特別措置法」に基づき施行される事業
- ★事業説明… 市町村が作成した都市再生整備計画に基づく事業
- ★補助率…… 4/10 等

宮崎県都城市 都城中央地区 子育て世代活動支援センター、地域交流センター



## 都市基盤の整備(土地区画整理事業)

- ★根拠法…… 「土地区画整理法」に基づき施行される事業
- ★事業説明… 公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図るため、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更に関する事業  
地方公共団体施行：面積5ha以上の地区で幅員12m以上の都市計画道路の新設又は改築に係る費用

- ★補助率…… 街路事業と同じ

鹿児島県鹿児島市 吉野地区



## 既存市街地のリニューアル(都市再生土地区画整理事業)

- ★根拠法…… 「土地区画整理法」に基づき施行される事業
- ★事業説明… 都市基盤が脆弱で整備の必要な既存市街地の再生、街区規模が小さく敷地が細分化されている既存市街地における街区再生による都市機能更新等を推進するため施行する事業  
重点地区：直前の国勢調査に基づく人口集中地区(DID)に係る地区 等の要件を満足する地区

- ★国補助率… 1/2 等

福岡県北九州市 城野駅北地区(ボン・ジョーン)



## 都市拠点の整備(市街地再開発事業)

- ★根拠法……「都市再開発法」に基づき施行される事業
- ★事業説明… 市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図る建築物及び公共施設の整備に関する事業  
都市局所管事業は、地方公共団体施行の市街地再開発事業と都市計画決定された公共施設整備を伴うものに限られ、それ以外は住宅局所管となる。
- ★補助率…… 面積10,000㎡以上の事業1/3、公共施設整備 1/2



【所在地】福岡県北九州市小倉北区京町三丁目 地内  
 【面積】約0.6ha  
 【施行者】小倉駅南口東地区市街地再開発組合  
 【施行期間】平成26年度～平成31年度  
 【整備内容】公共施設 都市計画道路博労町線(幅員約25m)  
 都市計画道路8号線(駅前広場)  
 施設建築物 延べ面積 約40,200㎡  
 (住宅、業務、商業、駐車場等)

## 災害に強いまちづくり(都市防災総合推進事業)

- ★事業説明… 防災上危険な市街地の防災性の向上を図ることを目的に行われる事業及び被災地の早期復興を図るため行われる事業
- ★補助率…… 調査1/3、施設整備1/2等

宮崎県宮崎市 ニツ立避難タワー



## 市民の交流の場づくり(都市公園事業)

- ★根拠法……「都市公園法」に基づき施行される事業
- ★事業説明… 都市公園等の新設又は改築に関する事業
- ★補助率…… 新設又は改築1/2、用地買収1/3

福岡県 新宮町 新宮ふれあいの丘公園



## 健全な水循環系の構築(下水道事業)

- ★根拠法……「下水道法」に基づき施行される事業
- ★補助率…… 管渠等1/2 処理場:用地買収、ポンプ場等1/2、処理施設等5.5/10(公共下水道)

### 未普及対策

汚水管渠、処理場等の整備を行う事業  
 また、処理場では、処理水を再生水に活用、処理した汚泥から固形燃料、肥料、ガス発電など様々な有効利用に取り組んでいます。



加世田浄化センターイメージ図  
 南さつま市役所 防災センター  
 加世田浄化センター



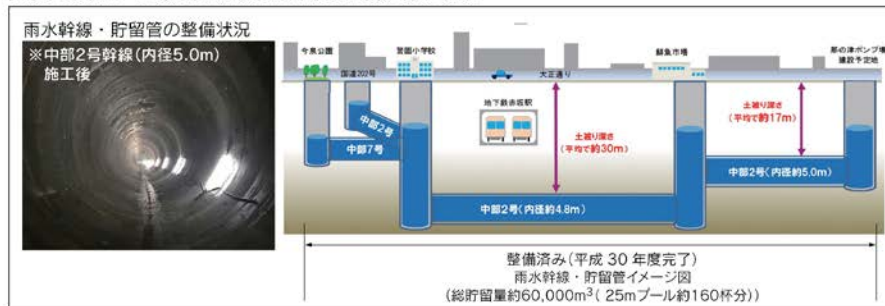
堆肥加工状況

収穫状況

佐賀市: 下水汚泥を堆肥に有効利用

### 浸水対策

雨水管渠、ポンプ場、調整池、貯留管等の整備を行う事業



福岡市: 天神地区周辺の雨水幹線・貯留管の整備

### 地震対策

管渠、処理場等の施設の耐震化やマンホールトイレ等の整備を行う事業



マンホールトイレ設置状況(熊本地震の際に活用)

熊本市: マンホールトイレ整備

## 地震に強い住宅・建築物へ(住宅・建築物耐震改修事業、耐震対策緊急促進事業)

南海トラフ巨大地震など大災害のおそれが増している中で、災害に強靱な地域としていくためには、住宅・建築物の耐震化が必要です。私たちは、多数の住民が利用するような大規模な建築物や緊急輸送路沿道の建築物、積極的な取組を行っている地方公共団体を対象に、耐震診断・改修にかかる費用を支援しています。

★補助率…… 1/3等



## 公営住宅等のリニューアル

(公営住宅等ストック総合改善事業、地域優良賃貸住宅整備事業等)

昭和期に大量に供給された公営住宅も、今や老朽化が進んでおり、その長寿命化・建替えが地域にとっての大きな課題となっています。私たちは、事業の効率化等をもたらすPPP/PFIの活用、居住機能再生のための福祉施設の導入等を推奨しながら、公営住宅ストック等のリニューアルを支援しています。

★補助率…… 1/2等



## 地域の核での都市機能リニューアル(市街地再開発事業)

中心市街地など地域の核となるエリアでも、ビルの老朽化や都市機能の陳腐化などが課題となっており、「コンパクトシティ」の考え方も背景に、地域の「身の丈」も踏まえてリニューアルが求められています。私たちは、そのための一手法である市街地再開発事業に対して、その建築にかかる費用を支援しています。

★補助率…… 1/3等



## 地域の魅力を高める住宅・建築物へ(優良建築物等整備事業、暮らし・にぎわい再生事業)

防災拠点機能の導入、省エネ性能等の高い住宅・建築物の建築、老朽化したマンションの建替え、土地利用の共同化など、私たちは、地域の魅力を高める優良な住宅・建築物の建築にかかる費用を支援しています。

★補助率…… 1/3等



## 持続可能な住宅団地へ(住宅市街地総合整備事業、地域居住機能再生推進事業)

既存の住宅団地は、充実したインフラなど良好な居住環境にありつつも、急激な高齢化等による空き家の発生と生活サービスの維持困難の悪循環などが大きな課題となっています。私たちは、地域コミュニティの充実、公的賃貸住宅や生活サービス施設の再生、若年世帯の住替えなどの取組を支援しています。

★補助率…… 1/3等



## 密集市街地等の安全性を高める(住宅市街地総合整備事業)

地震時等に大規模な火災の発生のおそれがある密集市街地等を対象に、私たちは、老朽木造住宅の除却、建築物の防火改修や建替え、災害に強い街区や避難路・避難地となる道路等の整備などの取組を支援しています。

★補助率…… 1/3等



## 増え続ける空き家に(各種事業)

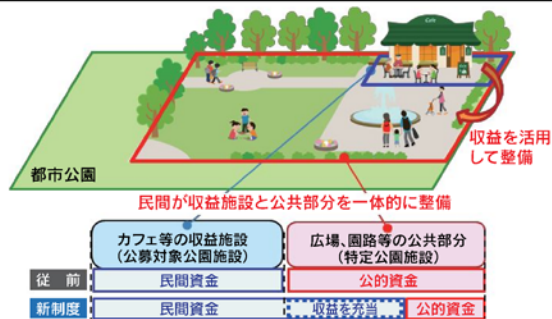
少子高齢化や人口減少を背景に、全国的に空き家が急増しており、その除去と活用が大きな課題となっています。特に活用の際には、幅広い視野をもって真に住民が求める活用方策を考えることが重要です。私たちは、「空家等対策計画」に沿った計画的な取組や、空き家の発生抑制など多様な課題の解決に向けた取組を支援しています。

★補助率…… 1/2等



## 1 Park-PFI

根拠法：都市公園法第5条の2～9  
 事業期間の目安：20年以内  
 概要：飲食店、売店等の公園利用者の利便の向上に資する公募対象公園施設の設置と、当該施設から生ずる収益を活用してその周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備・改修等を一体的に行う者を、公募により選定する制度



## 2 勝山公園（北九州市）の Park-PFI の事例

- 小倉の都心部に位置する約20haの総合公園。
- 公園の更なる賑わいの創出を図るため、平成29年7月に公募。
- 平成29年11月に事業者が選定され、コメダ珈琲店が平成30年7月18日から営業開始。

- 認定計画提出者 (有)クリーンズ(コメダ珈琲とフランチャイズ契約)
- 事業期間 20年間
- 公募対象公園施設 飲食店(コメダ珈琲) ※建築面積：約200㎡
- 特定公園施設 バーゴラ、ウッドデッキ、テーブルベンチ、サークルベンチ、手摺、植栽(ヤマホウシ1本、シマトネリコ19本、オタフクナンテン670本)、照明灯4灯、園路広場等

	現行	Park-PFIによる公共負担軽減
収益施設の 使用料	200円/㎡・月 条例上の使用料	1,000円/㎡・月 ※民間提案の単価 20年 4800万円の収入増
特定公園施設 の整備費	約1,500万円 ※市の想定設計の場合	市負担：1,300万円 民負担：200万円 200万円の 整備費減



勝山公園

## 3 民間まちづくり活動促進・普及啓発事業

先進団体が実施する、これから民間まちづくり活動に取り組もうとする者に対する普及啓発事業や、まちづくり会社等の民間の担い手が主体となった都市再生特別措置法の都市利便増進協定に基づく施設整備等を含む実証実験等に助成をしています。これにより、民間まちづくり活動を広めるとともに、地域活力の向上等を図ります。

### 普及啓発事業

先進団体が持つ継続的なまちづくり活動のノウハウなどを他団体に水平展開する普及啓発事業

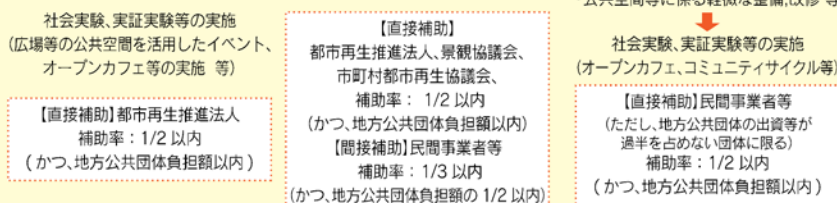
- ① 都市の課題解決をテーマとし、多様なまちづくり関係者を巻き込んだワークショップを開催するなど、まちづくりの現場における現実の課題解決に向けた継続性のある活動を実践する人材の育成を図る仕組みの構築・運営
- ② ①と連携しつつ、優れたまちづくり活動の普及啓発

【定額補助】都市再生推進法人、景観協議会、市町村都市再生協議会、地方公共団体、大学又は民間事業者等（これらを構成員とするJVも含む。）

### 社会実験・実証事業等

- 都市利便増進協定、歩行者経路協定、又は低未利用土地利用促進協定に基づく施設の整備・活用
- まちの賑わい・交流の場の創出や都市施設の活用等に資する社会実験等
- 地方再生コンパクトシティのモデル都市において都市再生整備計画等に位置づけられた官民連携事業

- ・協定に基づく広場、駐輪場、街路樹、街灯などの整備や通路舗装の高質化等
- ・空き地・空き店舗等の活用促進
- ・地域の快適性・利便性の維持向上
- ・地域のPR・広報等
- ・官民連携組織の立ち上げ
- ・市場調査、データ分析、基礎的調査
- ・公共空間等に係る軽微な整備・改修等



## 4 官民連携まちづくりへの財政支援制度

支援制度	制度の概要
民間まちづくり活動促進事業 (普及啓発事業)	先進団体が持つまちづくり活動のノウハウを他団体に水平展開し、都市の課題解決に向けた継続性のある活動を実践する人材育成に対する支援制度
民間まちづくり活動促進事業 (社会実験・実証事業等)	民間の担い手が主体となって行う、協定に基づく施設の整備・活用や、まちの賑わい・交流等に資する先進的な社会実験等に対する支援制度
都市環境維持・改善事業資金 (エアマネジメント融資)	エアマネジメントを目的とする事業を行う都市再生推進法人又はまちづくり法人に対し、地方公共団体を通じて無利子貸付を行う融資制度
まちづくりファンド	地域の資金等を活用し、当該地域内の一定の区域の価値向上に資する民間事業者によるリノベーションその他のまちづくり事業を支援するため、民間まちづくり事業への出資、融資又は助成を行うまちづくりファンドに対して民都機構が出資又は資金拠出による支援を行う制度
都市安全確保促進事業	都市再生緊急整備地域及び主要駅周辺地域等の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、官民連携による一体的、計画的なソフト・ハード両面の対策を支援する制度。
国際競争力強化・シティセールス支援事業	特定都市再生緊急整備地域に外国企業等呼び込むため、国際的ビジネス環境等改善に資する都市機能の向上、シティセールスに係るソフト・ハード両面の対策及び国際競争力強化施設整備を支援する制度。
土地等を譲渡した場合の 税制特例	都市再生整備計画や立地適正化計画に基づき、地方公共団体や一定の都市再生推進法人が実施する事業などのために土地等を譲渡した場合の譲渡人に対する税制特例(軽減税率、1500万円特別控除)